

「岐阜県強靱化計画アクションプラン2016」の実施状況

1 岐阜県強靱化計画アクションプランの意義

県では、平成27年度から5年間の強靱化の推進方針を示した岐阜県強靱化計画(以下、「強靱化計画」という。)の着実な推進を図るため、施策分野ごとの主要施策を明らかにし、数値目標を設定した「岐阜県強靱化計画アクションプラン」(以下、「アクションプラン」という。)を毎年度定めることとしています。

今般、平成28年度の事業実施状況を取りまとめました。

2 平成28年度の事業実施状況

(1 交通・物流)

<実施した主な事業>

- 東海環状自動車道は、養老JCT～養老ICの工事を含む未供用区間の用地買収や工事が実施された。
- 災害直後から有効に機能する東海環状自動車道西回り区間、東海北陸自動車道四車線化、直轄管理国道及び濃飛横断自動車道をはじめとした主要な骨格幹線道路ネットワークの整備を最優先で実施した。

[主な整備完了箇所]

<県事業>

(主) 北方多度線 油島大橋 (海津市)

(斜面对策) (国) 156号 岩瀬～大牧工区 (白川村)

- 大規模災害時に、地域交通ネットワークが分断する事態を避けるため、(国)157号三橋工区をはじめとする道路拡幅等により、地域をつなぐ道路ネットワークの整備を推進した。

[主な整備完了箇所]

<県事業>

(主) 多治見白川線 やおつトンネル (御嵩町・八百津町)

- 災害時等の孤立集落対策のため、2市村の孤立予想集落地区に対して、ヘリポート整備(2か所)の支援を実施した。

[対象地区]

飛騨市神岡町吉田地区、数河地区、奥麻生野地区

東白川村平-前山地区

- 大雪等が発生した際、早期通行確保を図るため、積雪量が多い、飛騨北部、岐阜西濃北部、郡上地域において、除雪作業に使用する除雪トラック、除雪ドーザ等の除雪機械(10台)を新たに購入し、除雪体制を強化した。

<指標>

指 標	単位	計画策定以前の値	実績値	目標値
東海環状自動車道の県内供用率	%	52 (H25)	52	71 (H31)
県土強靱化ネットワークの整備率	%	33 (H26)	35	41 (H31)
主要な骨格幹線道路ネットワーク上の県管理橋梁の落下防止フルスペック化の要対策箇所数	橋	95 (H25)	89	0 (H31)
主要な骨格幹線道路ネットワーク上の県管理道路斜面等の要対策箇所数	か所	98 (H25)	77	29 (H31)
県境道路上の県管理橋梁の落橋防止フルスペック化の要対策箇所数	橋	9 (H26)	9	0 (H31)
県境道路上の県管理道路斜面等の要対策箇所数	か所	11 (H25)	10	8 (H31)
県管理緊急輸送道路上の橋梁の要耐震補強箇所数	か所	90 (H25)	39	0 (H31)
県管理緊急輸送道路上の道路斜面等の要対策箇所数	か所	503 (H25)	436	301 (H31)
県管理橋梁の要耐震補強箇所数	橋	280 (H25)	212	152 (H31)
県管理道路斜面等の要対策箇所数	か所	1,659 (H25)	1,563	1,440 (H31)
県有除雪機械の保有台数	台	53 (H25)	80	107 (H31)

(2 国土保全)

<実施した主な事業>

- 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる大規模な浸水被害の発生を防ぐため、河川改修事業を実施した。

[主な河川改修箇所]

<直轄事業>

長良川、揖斐川、木曾川、土岐川等

<県事業>

長良川、境川、杭瀬川、大谷川、水門川、久々利川、土岐川、宮川、苔川、江名子川等

- 防災意識の普及を図るため、霞堤や輪中堤などの伝統的な防災施設の位置や役割などをまとめた伝統的防災施設マップを活用した総合学習を支援した。
- 水難事故の啓発活動時や河川に関するイベントなど様々な場を用いて、「ぎふ川と道のアラームメール」のPRを実施し、利用者の増加に努めた。
- 上之保（津保川（関市））など5か所において水位計を、江名子（江名子川（高山市））など2か所において河川監視カメラを設置した。
- 山田川逆水樋門（長良川（岐阜市））の耐震補強工事に着手したほか、上戸排水機場（新境川（各務原市））、色目川逆水樋門（相川（養老町））の耐震補強工事を実施した。

- 土砂災害のおそれのある区域の人家密集箇所、避難所、要配慮者利用施設を保全する施設整備に加え、災害時にその機能が麻痺しないよう防災拠点や県土強靱化ネットワークを保全する施設整備を実施した。

[主な施設整備箇所]

<直轄事業>

(砂防事業)

越美山系砂防（揖斐川及び根尾川の上流域）、多治見砂防（庄内川及び木曾川流域の一部）、神通川水系砂防

<県事業>

(砂防事業)

宮下西谷（山田市）、乙坂一の谷（大垣市）、高垣洞（郡上市）、宮洞谷（中津川市）等

(急傾斜地崩壊対策事業)

真長寺（岐阜市）、小泉（多治見市）、平（東白川村）、山くろ（高山市）等

- 土砂災害警戒区域を有する 34 市町村のうち、荒天により中止した 1 町を除く 33 市町村において、土砂災害に関する住民参加の防災訓練が実施された。
- 火山防災協議会において、白山の避難計画及び乗鞍岳のハザードマップを作成及び承認した。
- 南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業により、御嵩町において防災上の観点から緊急性の高い災害対策本部（役場）、同本部隣接の主要避難所（小中学校）及び近年の大規模陥没発生地域（民間宅地）の 3 地区（約 8.4ha）に対して、地下空洞を充填する防災対策工事を実施した。

<指標>

指標	単位	計画策定以前の値	実績値	目標値
過去の主要洪水に基づく想定床上浸水被害家屋数	戸	239 (H25)	186	50 (H35)
1年間で川を題材とした学習に取り組んだ述べ人数	人	4,000 (H25)	4,500	4,000 (毎年度)
洪水ハザードマップを作成・公表した市町村の割合	%	100 (H26)	100	100 (毎年度)
「ぎふ川と道のアラームメール」登録者数	人	6,415 (H25)	9,475	10,000 (H35)
河川構造物の耐震化施設率	%	17 (H25)	38	100 (H35)
土砂災害から保全される人家戸数	万戸	約 2.20 (H25)	約 2.26	約 2.30 (H31)
土砂災害を想定した住民参加の防災訓練を実施した市町村の割合	%	29 (H26)	97	100 (H27)
噴火時等の具体的で実践的な避難計画の策定率（火山）	%	40 (H24)	80	100 (H30)
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業における防災工事面積	ha	0 (H25)	8.4	7.0 (H28)
御嵩町内の県管理緊急輸送道路における路面陥没対策の完了率	%	0 (H25)	64	100 (H31)

(3 農林水産)

<実施した主な事業>

- 老朽化した農業用排水機場を更新整備するとともに、機能保全計画を策定した。
[主な整備地区]
逆川1期地区(羽島市)、静里(大垣市)、鶉森三郷(大垣市)、鶉森(大垣市) 等
- 人命、財産に影響を与える恐れのある農業用ため池の耐震化及び老朽化対策を実施するとともに、万一決壊した場合に備え、被害想定地域、避難経路等を示した防災マップを259か所作成した。
[主な整備地区]
上原1号(多治見市)、根の上(恵那市)、伊自良(山県市) 等
- 高齢化により耕作放棄地の増加等が懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保するため、中山間地域等直接支払交付金の交付により、集落等が実施する継続的な営農活動等を促進した。
- 農村集落において、食糧生産だけでなく防災や環境保全などの多面的機能を持つ農地や農業用水等の適正な保全管理のため、地域住民などが参画した組織による水路の草刈り、軽微な補修等の維持活動や環境保全等の共同活動を促進した。
- 鳥獣被害対策専門指導員による集落ぐるみで対策を行うための地域リーダーの育成や、具体的な対策プランの作成を支援するなどの活動を実施した結果、対策未実施集落が解消した。
- 防護柵設置を集中的に進めた結果、平成28年度の農作物被害額が岐阜県鳥獣被害対策本部設置した平成22年度以降、最少額となった。
- 捕獲個体の活用を促進するため「ぎふジビエ衛生ガイドライン」に基づき解体処理を行う施設整備を3施設において支援した。
- 「ぎふジビエ」の利活用推進等を支援するため、「森のごちそう」と銘打ったPRの強化や、グルメグランプリ、森のごちそうフェア2017等を開催した。
- 農業用排水路の長期的な施設機能確保のため、農業用排水路の保全対策工事を1.6km、機能保全計画策定を3.6km実施した。
- 長期的な汚水処理機能の確保のため、農業集落排水施設の施設管理者である市町村等に対し、機能診断や施設の機能保全対策に係る経費を助成した。
- 市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林等に区分された育成林について、機能を良好に保つため、手入れが不十分な溪流沿いの13齢級以上のスギ・ヒノキ人工林の間伐を促進した。
- 新たな県産材製品の開発や海外・県外に向けた販路拡大へ取り組む企業等に対し、補助事業により計20件の支援をした。
- 災害発生時における国道や県道、市町村道を補完するため、30箇所の林道施設において点検診断を実施した。

- 避難路や代替輸送路機能を確保するため、農道橋の耐震対策を実施した。

[耐震対策完了箇所]

郡上北部（郡上市） 1 か所

<指標>

指標	単位	計画策定以前の値	実績値	目標値
農業用排水機場の機能保全計画策定割合	割	7 (H25)	8	10 (H32)
ため池の点検・診断の実施割合	割	5 (H25)	10	10 (H32)
決壊すると多大な影響を与えるため池のうち、ハザードマップ等ソフト対策を実施した割合	割	3 (H25)	10	10 (H32)
県内の基幹的農業用水路における機能保全計画策定割合	割	6 (H25)	7	8 (H32)
湛水被害等のリスクを軽減する農地面積	ha	723 (H23-27)	223	1,000 (H28-32)
条件不利地域での営農活動の継続を支援する面積	ha	8,870 (H25)	9,040	9,200 (H32)
農地を守る地域共同活動を支援する面積	ha	23,779 (H25)	25,992	31,400 (H32)
鳥獣被害集落のうち対策実施集落の割合	%	34 (H26)	82	100 (H32)
農業集落排水施設の機能診断実施地区割合	割	4 (H25)	5	8 (H32)
市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林等に区分された育成林のうち、機能が良好に保たれている森林の割合	%	71.6 (H25)	74.7	80.0 (H31)
周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数	千集落	1.5 (H25)	1.5	1.6 (H31)
農道橋(延長 15m 以上)・農道トンネルを対象とした点検・診断の実施割合	割	4 (H25)	10	10 (H32)
基幹的農道の供用開始延長	km	653 (H25)	658	666 (H32)
林道橋、トンネルの点検診断実施(橋)	%	9.0 (H25)	44.0	100 (H29)
林道橋、トンネルの点検診断実施(トンネル)	%	75.0 (H25)	86.0	100 (H29)

(4 都市・住宅/土地利用)

<実施した主な事業>

- 木造住宅耐震化の相談及び実施体制の強化のため、専門家である岐阜県木造住宅耐震相談士を追加養成し、新たに 308 名の登録を行なった。
- 岐阜県空家等対策協議会にて、市町村が空家等対策計画を策定する上で参考とするための「市町村空家等対策モデル計画」及び「空家等利活用事例集」を作成し、市町村担当者研修会を実施した。
- 災害復旧の迅速化や境界トラブルを未然に防ぐため、市町村及び森林組合における地籍調査を支援した。

<指標>

指 標	単 位	計画策定以前の値	実績値	目標値
住宅の耐震化率	%	78 (H25)	5年毎の住宅・土地 統計調査による	95 (H32)
地籍調査進捗率	%	15 (H25)	16.4	23 (H31)

(5 保健医療・福祉)

<実施した主な事業>

- 平成 27 年度にDMA T 指定病院に指定した大垣徳洲会病院のDMA T 活動等に要する設備整備経費を助成した。
- 内閣府による南海トラフ地震を想定した訓練の中で、県内 2 か所の広域医療搬送拠点臨時医療施設（SCU）の運用訓練を実施した。
- 大規模災害発生時に、岐阜県災害派遣福祉チーム（岐阜DCAT）の体制整備を図るため、福祉関係団体等 10 団体と締結した協定に基づき、158 名の隊員を登録するとともに、隊員に対する階層別の研修、市町村と共同した実地訓練を実施した。
- 災害拠点病院等が行う施設の耐震化に係る経費を助成した。
- 災害発生時等に自力で避難することが困難な方が多く入所される社会福祉施設の 1 事業所の耐震化工事を実施した。

<指標>

指 標	単 位	計画策定以前の値	実績値	目標値
DMAT 保有率(基幹災害拠点病院2チーム以上、 地域災害拠点病院1チーム以上)	%	100 (H27)	100	100 (H31)
災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	%	91 (H25)	92	100 (H30)
社会福祉施設の耐震化率 ・老人福祉施設等(入所系)	%	97 (H25)	98	100 (H30)
社会福祉施設の耐震化率 ・障害者支援施設(入所系)	%	96 (H26)	100	100 (H33)

(6 産業)

<実施した主な事業>

- ソフトピアジャパンに「岐阜県BCP研修・訓練センター」を設置し、経済団体や業界団体と連携したBCPの策定支援、及び企業内でBCPの策定・運用ができる人材の育成を促進した。
- 企業誘致課内に設置した岐阜県本社機能移転サポート窓口において、県外からの本社機能の移転を促進するための各種手続きをワンストップで支援した。

<指標>

指標	単位	計画策定以前の値	実績値	目標値
BCP策定支援事業所数	事業所	115 (H25)	784	625 (H29)
本社機能の立地件数	件	0 (H26)	9	18 (H32)

(7 ライフライン・情報通信)

<実施した主な事業>

- 県営水道における長期停電に備え、取水場、浄水場等への非常用発電機の整備を実施した。
- 災害時に避難所となる公共の温浴施設に、木質ペレットの熱電併給施設（1基）を整備した。
- 34市町村に対し、浄化槽設置整備事業費補助金を交付し、1,296基の合併処理浄化槽が設置された。
- 災害時の電力を確保するための、農業水利施設を活用した小水力発電施設について、現在14施設の工事に着手しており、今後も引き続き整備を推進し、売電収益を活用による農村振興を図る。

[現在着手している主な整備地区]

宮地（揖斐川町）、名倉用水（揖斐川町）、下辻南用水（揖斐川町）、
諸家（揖斐川町）、日面用水（郡上市）、石神用水（飛騨市）等

<指標>

指標	単位	計画策定以前の値	実績値	目標値
県営水道重要給水施設基幹管路の耐震適合率	%	81 (H25)	81	91 (H34)
上水道の基幹管路の耐震適合率	%	34 (H24)	40.0 (H27)	50 (H34)
地震対策上重要な下水管渠における地震対策実施率(市町村を含む)	%	64 (H24)	69.4	70 (H31)
下水道BCP策定率	%	8 (H24)	100	100 (H28)
浄化槽全体のうち合併浄化槽が占める割合	%	39.7 (H25)	41.7 (H27)	100 (H32)
農業水利施設を活用した小水力発電施設数	か所	1 (H25)	3	19 (H32)

(8 行政機能)

<実施した主な事業>

- 県域を越えた広域支援体制及び広域受援体制の強化や、観光客をはじめとする帰宅困難者の一時的な避難場所の機能強化のため、平成 30 年開業予定の「道の駅 パレットピアおおの」において、耐震性貯水槽を整備した。
- 市町村の地域防災計画で防災拠点等に位置づけられた道の駅について、市町村が行う防災備蓄倉庫等の整備等と連携し、県が非常用電源や貯水タンク等を整備した。

[整備完了箇所]

白川郷（白川村）
星のふる里ふじはし（揖斐川町）

- 災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを進めるため、防災拠点や災害時に機能を維持すべき公共施設への再生可能エネルギー等の導入を進めた。

[再生可能エネルギー等を導入した施設]

岐阜県福祉友愛プール
山口公民館（中津川市）
兼山公民館（可児市）
御嵩町防災コミュニティ複合施設（御嵩町）

- 県と市町村の防災体制における連携を強化するため、市町村長向け災害対応研修「トップフォーラム」を実施した。
- 県内の警察署の中で最も耐震性能が低く、老朽化、狭隘化が著しかった岐阜南警察署について、新庁舎改築整備が完了し、岐阜市南部地域の「基幹防災拠点」として、災害時等の警察活動の拠点運用を開始した。
- 消防団員を雇用し、消防団活動に協力する事業所等を支援するため、県の認定を受けた事業所等に対し事業税の減税を実施した。
- 条例定数に占める消防団員充足率が低い消防団を重点に岐阜県消防団加入促進交付金を交付し、消防団員の確保を促進した。
- 発災後に発生が想定される交通渋滞時に、通行可能な経路を特定し、信号制御、交通情報提供により適切な経路誘導を行うため、7基の高度化光ビーコンを設置し、適切な経路誘導対策を講じた。
- 信号機の停電時対策として、主要道路（直轄国道、一般国道、主要地方道）に接する信号機について、119 交差点を可搬式発動発電機接続対応信号機へ更新し、停電時対策を講じた。

<指標>

指標	単位	計画策定以前の値	実績値	目標値
再生可能エネルギー等導入施設数 (岐阜県再生可能エネルギー等導入推進基金事業)	施設	1 (H25)	51	50 (H28)
洪水ハザードマップを作成・公表した市町村の割合 【再掲】	%	100 (H26)	100	100 (毎年度)
「ぎふ川と道のアラームメール」登録者数【再掲】	人	6,415 (H25)	9,475	10,000 (H35)

岐阜県防災情報通信システムの整備	—	—	—	供用開始 (H29)
都道府県警察本部及び警察署の耐震化率	%	78 (H25)	96	100 (H30)
緊急消防援助隊岐阜県隊の登録隊数	隊	92 (H26)	122 (H28.4.1)	126 (H30)
消防団員の条例定数に対する充足率	%	92.6 (H26)	95.0 (H29.4.1)	98 (H31)
消防団協力事業所表示制度導入市町村の割合	%	52 (H26)	100 (H29.4.1)	100 (H28)
専任水防団員数	人	2,345 (H25)	2,329	2,400 (毎年度)

(9 環境)

<実施した主な事業>

- 市町村の災害廃棄物処理計画の策定を支援するため、広域連携をテーマとしたワークショップ形式の研修会を開催した。
- 大気汚染防止法に基づく常時監視を実施するため、下呂市内に大気測定局を新たに設置するとともに、既設測定局の測定機器3台を更新した。

<指標>

指標	単位	計画策定以前の値	実績値	目標値
「岐阜県災害廃棄物処理計画」の策定	—	—	策定	策定 (H27)
岐阜県大気測定局の設置数	か所	13 (H26)	15	21 (H34)

(10 地域づくり・リスクコミュニケーション)

<実施した主な事業>

- 岐阜大学と共同で設置した、防災・減災に係る実践的防災シンクタンク機能を担う「清流の国ぎふ 防災・減災センター」が実施する災害図上訓練指導者養成講座等の開講により、防災人材の育成を推進した。
- 市町村による要支援者個人の避難支援計画の具体化に関して、県職員から編成した市町村防災アドバイザーチームの派遣による個別支援や市町村説明会などの機会を捉えた周知を行った。
- (公財)岐阜県国際交流センターと各務原市とで実施した市災害時多言語支援センターの設置運営訓練等に、災害時語学ボランティアも参加し、通訳や翻訳訓練を行うとともに、こうした機会などを捉え新規ボランティア登録の呼びかけを行うことで、新たに18名のボランティアを確保した。
- 災害時のとっさの行動を身に着けることを主眼とした災害対応型防災訓練「岐阜県版シェイクアウト訓練」を実施し、35万人以上の参加者があった。さらに、防災タウンミーティングの開催を通じて防災意識を啓発した。

- 指定緊急避難場所の指定が困難な地区等において、住民が主体的に策定する地区避難計画について、地区住民による避難行動の計画づくりに関する検討会へ県が有識者を派遣し、アドバイスをを行った。

<指標>

指標	単位	計画策定以前の値	実績値	目標値
1年間で川を題材とした学習に取り組んだ述べ人数【再掲】	人	4,000 (H25)	4,500	4,000 (毎年度)
洪水ハザードマップを作成・公表した市町村の割合【再掲】	%	100 (H26)	100	100 (毎年度)
「ぎふ川と道のアラームメール」登録者数【再掲】	人	6,415 (H25)	9,475	10,000 (H35)
災害や緊急時の備えができていない人の割合(県政世論調査)	%	-	60.6	75.0 (H30)
県内市町村における「避難行動要支援者個別計画」の策定状況	市町村	9 (H26)	23	42 (H31)
防災士の育成数	人	2,000 (H26)	4,064	4,000 (H30)
高校新卒者の就職者に占める建設業への就職者の割合	%	6.4 (H25)	7.4	6.4 (H31)
岐阜県建設業広域 BCM 認定団体数	団体	1 (H26)	4	5 (H30)

(11 メンテナンス・老朽化対策)

<実施した主な事業>

- 岐阜県道路施設維持管理指針に基づき、舗装補修、橋梁補修、トンネル補修、施設点検等を実施した。
- 県が管理する 646 施設すべての河川構造物の点検を行い、確実に機能するよう維持管理するとともに、長寿命化計画に基づく排水機場や樋門の補修を実施した。
- 砂防施設の高齢化に対応するため、「岐阜県砂防施設長寿命化計画」に基づき、砂防施設の定期点検及び補修・改築を実施した。
- 大規模自然災害発生後や、地域の社会資本を迅速に普及・復興を担える人材の確保を目的に、岐阜大学、産業界と連携し、点検や補修に関する高度な技術を有する「社会基盤メンテナンスエキスパート」を新たに 47 名養成した。

<指標>

指標	単位	計画策定以前の値	実績値	目標値
H25 改正道路法による道路施設の点検完了率	%	0 (H25)	60	100 (H31)
河川構造物の長寿命化対策率	%	94.2 (H25)	97.2	100 (H30)
砂防長寿命化計画に基づく補修・改築の着手率	%	3 (H25)	38	100 (H35)
社会基盤メンテナンスエキスパートの養成人数	人	189 (H25)	356	350 (H31)